

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ バリューフンド

愛称：変革



第34期（決算日：2017年9月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」は、去る9月11日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年9月10日)	12,429	0	1.0	703.60	△0.6	98.9	—	904
31期(2016年3月10日)	10,821	0	△12.9	611.26	△13.1	99.2	—	741
32期(2016年9月12日)	10,597	0	△2.1	599.82	△1.9	98.8	—	699
33期(2017年3月10日)	12,241	1,500	29.7	744.32	24.1	98.5	—	704
34期(2017年9月11日)	12,312	150	1.8	731.48	△1.7	98.7	—	678

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年3月10日	12,241	—	744.32	—	98.5	—
3月末	11,759	△3.9	705.05	△5.3	97.8	—
4月末	11,864	△3.1	710.58	△4.5	97.6	—
5月末	12,058	△1.5	710.88	△4.5	97.3	—
6月末	12,477	1.9	737.52	△0.9	97.1	—
7月末	12,554	2.6	739.97	△0.6	99.0	—
8月末	12,589	2.8	737.01	△1.0	98.7	—
(期末)						
2017年9月11日	12,462	1.8	731.48	△1.7	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

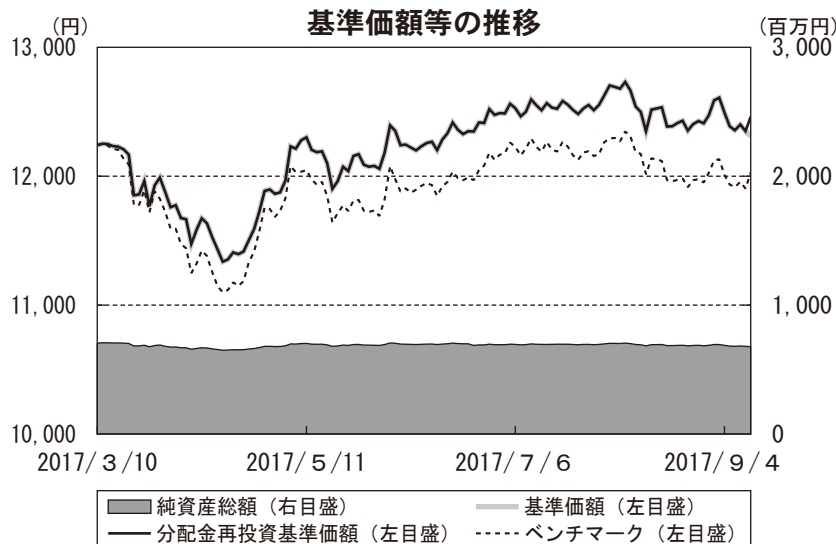
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2017/3/11～2017/9/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.7%）を3.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	良好な企業業績などによる組入銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	トランプ大統領の政策の実現性に懐疑的な見方が広がったことや地政学リスクの高まりなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第34期：2017/3/11～2017/9/11)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・ 4月下旬から7月下旬にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 8月上旬から期末にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮を取り巻く地政学リスクが再び高まったことなどにより、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド>

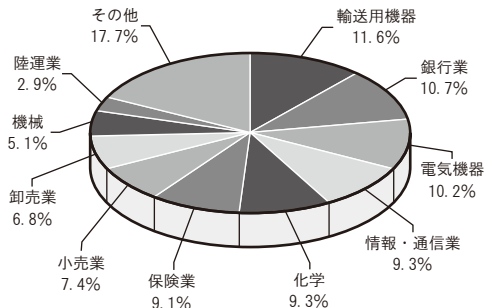
- ・ バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

<バリューマザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

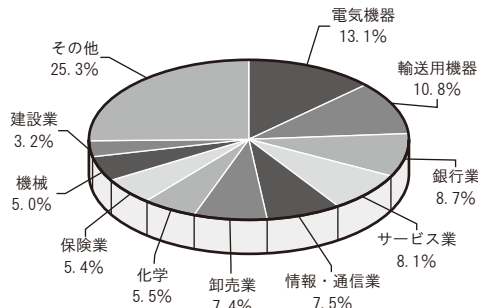
- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスやユニゾホールディングスなど8銘柄を全株売却しました。
- ・ 以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年3月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年9月11日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-1.7%)を3.5%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを4.5%上回ったことなどによるものです。

<バリューマザーファンド>

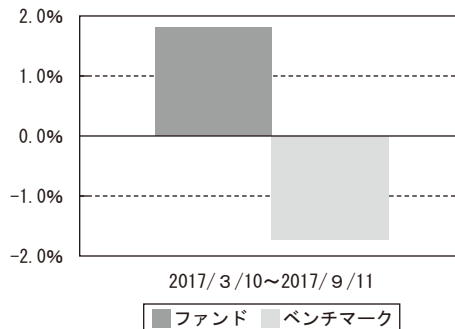
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス) の騰落率(-1.7%)を4.5%上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・情報・通信業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

◎銘柄

- ・ホシデン：電子部品や自動車部品などを製造、販売。据置型ゲーム機新モデル向け部品の需要増加などによる業績回復に期待し期首より保有。据置型ゲーム機新モデルの販売好調によりゲーム関連主要顧客からの受注が拡大したことに加え、車載向け部品の好調などあって株価は堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・空運業：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・日立造船：ゴミ焼却発電施設を柱に船用機器なども展開。船用エンジン採算性改善への取り組みなど、機械部門の業績回復に期待し期首より保有。機械部門は堅調な業績となったものの、環境・プラント事業における損益悪化などにより、2017年3月期通期業績実績、2018年3月期通期業績予想ともに市場期待に届かず、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2017年3月11日～2017年9月11日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.204%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,401

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド>

◎今後の運用方針

- ・バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<バリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算企業）の2017年度第1四半期（4－6月）実績は、国内外景気の復調などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や情報・通信業などが減益に影響しました。決算発表企業の2017年度会社計画は、増収、増益とされています。会社計画に対する第1四半期実績の進捗率は過去の第1四半期進捗率の平均を上回っており、会社計画は保守的で通期業績の上振れが期待できると考えていることなどから、国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 114 (54) (54) (7)	% 0.933 (0.439) (0.439) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.069 (0.069)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	122	1.003	
期中の平均基準価額は、12,216円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 849	千円 2,292	千口 17,460	千円 47,429

○株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	バリュースhareファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,590,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,727,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリュースhare>

該当事項はございません。

<バリュースhare>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 649	百万円 139	21.4	百万円 940	百万円 337	35.9

平均保有割合 39.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該バリュースhareの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリュースhare>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 25	百万円 132

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	141千円
(B) / (A)	30.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
バリューマザーファンド	260,802	244,191	676,532

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
バリューマザーファンド	676,532	97.7
コール・ローン等、その他	16,233	2.3
投資信託財産総額	692,765	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	692,765,439
コール・ローン等	7,921,626
バリューマザーファンド(評価額)	676,532,894
未収入金	8,310,919
(B) 負債	14,682,938
未払収益分配金	8,261,196
未払信託報酬	6,411,980
未払利息	18
その他未払費用	9,744
(C) 純資産総額(A-B)	678,082,501
元本	550,746,416
次期繰越損益金	127,336,085
(D) 受益権総口数	550,746,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,312円

<注記事項>

- ①期首元本額 575,815,181円
 期中追加設定元本額 1,959,049円
 期中一部解約元本額 27,027,814円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2312円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月11日～ 2017年9月11日
費用控除後の配当等収益額	5,372,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,740,803円
収益調整金額	21,600,697円
分配準備積立金額	106,810,927円
当ファンドの分配対象収益額	140,525,125円
1万口当たり収益分配対象額	2,551円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	8,261,196円

○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,346
受取利息	18
支払利息	△ 1,364
(B) 有価証券売買損益	18,536,571
売買益	19,123,917
売買損	△ 587,346
(C) 信託報酬等	△ 6,421,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,113,501
(E) 前期繰越損益金	106,810,927
(F) 追加信託差損益金	16,672,853
(配当等相当額)	(21,578,199)
(売買損益相当額)	(△ 4,905,346)
(G) 計(D+E+F)	135,597,281
(H) 収益分配金	△ 8,261,196
次期繰越損益金(G+H)	127,336,085
追加信託差損益金	16,672,853
(配当等相当額)	(21,600,697)
(売買損益相当額)	(△ 4,927,844)
分配準備積立金	110,663,232

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

バリューマザーファンド

《第34期》決算日2017年9月11日

[計算期間：2017年3月11日～2017年9月11日]

「バリューマザーファンド」は、9月11日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
30期(2015年9月10日)	23,673	2.0%	703.60	△0.6%	99.1%	—	2,129
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1%	611.26	△13.1%	98.7%	—	1,899
32期(2016年9月12日)	20,557	△1.2%	599.82	△1.9%	99.0%	—	1,829
33期(2017年3月10日)	26,960	31.1%	744.32	24.1%	98.8%	—	1,950
34期(2017年9月11日)	27,705	2.8%	731.48	△1.7%	99.0%	—	1,675

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
	26,960	—	744.32	—	98.8	—
3月末	25,925	△3.8	705.05	△5.3	98.0	—
4月末	26,193	△2.8	710.58	△4.5	97.9	—
5月末	26,666	△1.1	710.88	△4.5	97.5	—
6月末	27,635	2.5	737.52	△0.9	97.2	—
7月末	27,849	3.3	739.97	△0.6	99.2	—
8月末	27,970	3.7	737.01	△1.0	99.0	—
(期末) 2017年9月11日						
	27,705	2.8	731.48	△1.7	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

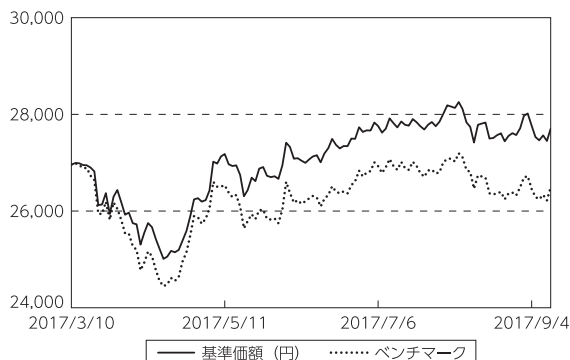
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.7%)を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮を取り巻く地政学リスクが再び高まったことなどにより、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に

厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスやユニゾホールディングスなど8銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-1.7%)を4.5%上回りました。
 - ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・情報・通信業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・ホシデン：電子部品や自動車部品などを製造、販売。据置型ゲーム機新モデル向け部品の需要増加などによる業績回復に期待し期首より保有。据置型ゲーム機新モデルの販売好調によりゲーム関連主要顧客からの受注が拡大したことに加え、車載向け部品の好調などもあって株価は堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・空運業：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・日立造船：ゴミ焼却発電施設を柱に船用機器なども展開。船用エンジン採算性改善への取り組みなど、機械部門の業績回復に期待し期首より保有。機械部門は堅調な業績となったものの、環境・プラント事業における損益悪化などにより、2017年3月期通期業績実績、2018年3月期通期業績予想ともに市場期待に届かず、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算企業)の2017年度第1四半期(4-6月)実績は、国内外景気の復調などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器・輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や情報・通信業などが減益に影響しました。決算発表企業の2017年度会社計画は、増収、増益とされています。会社計画に対する第1四半期実績の進捗率は過去の第1四半期進捗率の平均を上回っており、会社計画は保守的で通期業績の上振れが期待できると考えていることなどから、国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、

経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	19	0.069	
期中の平均基準価額は、27,039円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		541	649,894	545	940,640
		(△ 36)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,590,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,727,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 649	百万円 139	21.4	百万円 940	百万円 337	35.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 25	百万円 132

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,222千円
うち利害関係人への支払額 (B)	370千円
(B) / (A)	30.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
鹿島建設	—	25	26,050	
積水ハウス	5.3	—	—	
関電工	11	16	18,256	
日揮	5.7	5.3	9,089	
食料品 (1.9%)				
日本甜菜製糖	6.8	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	10	8.2	31,775	
化学 (5.5%)				
三菱ケミカルホールディングス	58.9	25.1	25,752	
住友パークライト	26	13	10,608	
宇部興産	—	82	25,010	
富士フイルムホールディングス	19.6	7.1	30,075	
荒川化学工業	9.2	—	—	
医薬品 (1.7%)				
第一三共	12.8	11	28,215	
石油・石炭製品 (2.2%)				
J X T Gホールディングス	17.4	68.4	36,785	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本電気硝子	28	6.4	26,496	
鉄鋼 (1.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7	7.3	16,377	
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	12	9	16,492	
金属製品 (1.3%)				
リンナイ	—	2.3	22,034	
機械 (5.0%)				
アマダホールディングス	8.7	14.1	17,173	
蛇の目マシン工業	36.1	18.7	14,230	
日立造船	34.3	35.5	19,134	
三菱重工業	8	20	8,366	
I H I	91	65	24,245	
電気機器 (13.1%)				
日立製作所	44	22	16,407	
E I Z O	2.9	—	—	
TDK	4.2	2.6	18,642	
ホシデン	28.7	12	20,316	
T O A	—	18.7	21,411	
船井電機	22.1	25.3	21,226	
ウシオ電機	—	11.5	17,054	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エンプラス	—	4.8	22,176	
ローム	4.1	3.7	32,560	
リコー	42.3	43.5	46,675	
輸送用機器 (10.8%)				
豊田自動織機	7.6	9.9	58,509	
日信工業	23.7	20.4	39,535	
トビー工業	5.4	—	—	
アイシン精機	4.6	—	—	
本田技研工業	16.6	11.1	34,620	
スズキ	5.7	8	46,280	
電気・ガス業 (2.4%)				
中部電力	21.6	28	39,564	
陸運業 (3.2%)				
東海旅客鉄道	1.7	1.7	32,223	
ハマキョウレックス	10.2	7.3	20,834	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	50	30	6,480	
情報・通信業 (7.5%)				
東北新社	64	47.2	36,155	
T I S	19.5	12.2	39,040	
日本電信電話	15.6	9.6	49,996	
卸売業 (7.4%)				
小野建	31.9	21.8	39,414	
I D O M	68.5	78.5	51,025	
伊藤忠商事	20.9	17.7	31,638	
小売業 (3.1%)				
セブン&アイ・ホールディングス	32.4	12	51,324	
銀行業 (8.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.9	200.7	132,702	
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	1.4	5,639	
千葉銀行	9	9	6,444	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
ジャフコ	6.9	3.6	18,432	
野村ホールディングス	15.1	10.5	6,088	
保険業 (5.4%)				
S O M P Oホールディングス	28.7	20.7	86,277	
T & Dホールディングス	26.4	2.4	3,522	
その他金融業 (2.0%)				
クレディセゾン	14.6	17.4	33,982	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.0%)			
ユニゾホールディングス	5.6	—	—
飯田グループホールディングス	—	17.2	32,353
東京建物	8.1	—	—
サービス業 (8.1%)			
ラウンドワン	13.3	25.8	33,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本郵政	—	75.7	99,999
合 計	株 数・金 額	1,323	1,283
	銘柄数<比率>	54	54<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,658,233	94.0
コール・ローン等、その他	105,615	6.0
投資信託財産総額	1,763,848	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,763,848,787
コール・ローン等	29,325,739
株式(評価額)	1,658,233,910
未収入金	74,415,488
未収配当金	1,873,650
(B) 負債	88,437,042
未払金	56,812,969
未払解約金	31,624,005
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	1,675,411,745
元本	604,743,066
次期繰越損益金	1,070,668,679
(D) 受益権総口数	604,743,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,705円

<注記事項>

- ①期首元本額 723,353,556円
 期中追加設定元本額 4,935,731円
 期中一部解約元本額 123,546,221円
 また、1口当たり純資産額は、期末27,705円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	244,191,624円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	360,551,442円
合計	604,743,066円

○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,151,969
受取配当金	22,157,750
受取利息	105
その他収益金	644
支払利息	△ 6,530
(B) 有価証券売買損益	23,159,435
売買益	122,885,224
売買損	△ 99,725,789
(C) 当期損益金(A+B)	45,311,404
(D) 前期繰越損益金	1,226,831,511
(E) 追加信託差損益金	8,256,473
(F) 解約差損益金	△ 209,730,709
(G) 計(C+D+E+F)	1,070,668,679
次期繰越損益金(G)	1,070,668,679

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。